

平成 13年 9月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 4月 19日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 亀井 博二

TEL (03) 3279 - 0771

中間決算取締役会開催日 平成 13年 4月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 6月 6日

1. 13年 3月中間期の業績 (平成 12年 10月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月中間期	17,046	23.5	4,075	30.3	4,275	28.9
12年 3月中間期	13,802	7.7	3,128	51.2	3,316	44.7
12年 9月期	25,012		4,855		5,238	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 3月中間期	2,296	19.4	70.36	
12年 3月中間期	1,924	76.3	70.75	
12年 9月期	3,054		93.60	

(注) 期中平均株式数 13年 3月中間期 32,637,000 株 12年 3月中間期 27,197,500 株 12年 9月期 32,637,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 3月中間期	9.00	-
12年 3月中間期	5.00	-
12年 9月期	-	22.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月中間期	39,083	30,442	77.9	932.76
12年 3月中間期	34,588	27,392	79.2	1,007.19
12年 9月期	34,928	28,387	81.3	869.80

(注)期末発行済株式数 13年 3月中間期 32,637,000 株 12年 3月中間期 27,197,500 株 12年 9月期 32,637,000 株

2. 13年 9月期の業績予想 (平成 12年 10月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	30,000	6,150	3,350	14.00	23.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円 64銭

中間貸借対照表

(単位: 千円)

期 別 科目	前中間期末 (平成12年3月31日)		当中間期末 (平成13年3月31日)		前 期 末 (平成12年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,147,855		2,298,729		1,879,762	
受取手形	547,004		717,782		562,142	
売掛金	6,964,022		8,246,524		5,291,318	
有価証券	11,138,955		8,041,580		12,655,246	
たな卸資産	993,326		1,399,813		1,338,529	
繰延税金資産	214,458		266,804		191,935	
その他	504,331		322,242		454,577	
貸倒引当金	60,380		68,013		64,216	
流動資産合計	22,449,574	64.9	21,225,464	54.3	22,309,295	63.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	2,854,746		2,768,450		2,833,123	
構築物	27,632		23,987		25,668	
車輛及び運搬具	13,065		8,937		10,604	
器具及び備品	501,960		555,837		512,628	
土地	5,759,390		6,096,732		6,097,098	
有形固定資産合計	9,156,795		9,453,945		9,479,124	
(2)無形固定資産	28,220		37,820		32,826	
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	1,646,881		6,935,867		1,789,001	
繰延税金資産	521,860		381,552		519,457	
その他	1,267,834		1,327,131		1,281,685	
投資損失引当金	481,880		252,000		481,880	
貸倒引当金	620		26,209		784	
投資その他の資産合計	2,954,076		8,366,341		3,107,480	
固定資産合計	12,139,092	35.1	17,858,107	45.7	12,619,431	36.1
資産合計	34,588,666	100.0	39,083,571	100.0	34,928,727	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末 (平成12年3月31日)		当 中 間 期 末 (平成13年3月31日)		前 期 末 (平成12年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	781,841		1,038,162		731,933	
買 掛 金	2,863,048		3,648,635		2,405,304	
未 払 法 人 税 等	1,561,389		1,897,650		1,376,415	
前 受 金	177,650		154,876		126,689	
賞 与 引 当 金	333,000		406,000		350,000	
そ の 他	611,311		662,032		684,281	
流 動 負 債 合 計	6,328,241	18.3	7,807,356	20.0	5,674,623	16.3
固 定 負 債						
退 職 給 与 引 当 金	342,446		-		337,077	
退 職 給 付 引 当 金	-		485,015		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	244,600		240,600		255,600	
保 証 債 務 損 失 引 当 金	70,589		78,057		68,008	
年 金 過 去 勤 務 費 用 未 払 金	198,392		-		179,810	
そ の 他	11,459		30,096		25,975	
固 定 負 債 合 計	867,488	2.5	833,769	2.1	866,472	2.5
負 債 合 計	7,195,730	20.8	8,641,125	22.1	6,541,096	18.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	4,158,000	12.0	4,158,000	10.6	4,158,000	11.9
資 本 準 備 金	4,603,500	13.3	4,603,500	11.8	4,603,500	13.2
利 益 準 備 金	421,645	1.2	496,379	1.3	435,242	1.3
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任意積立金						
(1) 輸入製品国内市場開拓準備金	23,180		11,590		23,180	
(2) 別 途 積 立 金	14,000,000		16,000,000		14,000,000	
2. 中間(当期)未処分利益	4,186,611		4,803,229		5,167,708	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	18,209,791	52.7	20,814,819	53.3	19,190,888	54.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	369,746	0.9	-	-
資 本 合 計	27,392,936	79.2	30,442,445	77.9	28,387,630	81.3
負 債 及 び 資 本 合 計	34,588,666	100.0	39,083,571	100.0	34,928,727	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

科目	前中間期 〔自平成11年10月1日 至平成12年3月31日〕		当中間期 〔自平成12年10月1日 至平成13年3月31日〕		前期 〔自平成11年10月1日 至平成12年9月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	13,802,753	100.0	17,046,290	100.0	25,012,964	100.0
売上原価	8,000,797	58.0	10,146,366	59.5	14,764,745	59.0
売上総利益	5,801,955	42.0	6,899,924	40.5	10,248,219	41.0
販売費及び一般管理費	2,673,474	19.3	2,824,831	16.6	5,392,324	21.6
営業利益	3,128,481	22.7	4,075,093	23.9	4,855,895	19.4
営業外収益						
受取利息	5,757		3,850		17,326	
受取配当金	27,810		26,784		49,867	
その他	192,744		220,842		417,187	
営業外収益合計	226,311	1.6	251,478	1.5	484,381	1.9
営業外費用						
支払利息及び割引料	6,255		696		5,687	
その他	32,499		50,699		96,251	
営業外費用合計	38,754	0.3	51,396	0.3	101,939	0.4
経常利益	3,316,038	24.0	4,275,175	25.1	5,238,337	20.9
特別利益	277,513	2.0	65,128	0.4	377,112	1.5
特別損失	275,465	2.0	357,120	2.1	320,772	1.3
税引前中間(当期)純利益	3,318,086	24.0	4,283,183	25.1	5,294,677	21.1
法人税、住民税及び事業税	1,560,000	11.3	1,892,000	11.1	2,381,000	9.5
法人税等調整額	166,008	1.2	205,261	1.2	141,083	0.6
中間(当期)純利益	1,924,094	13.9	2,296,445	13.5	3,054,760	12.2
前期繰越利益	2,262,517		2,506,784		2,262,517	
中間配当額	-		-		135,972	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		13,597	
中間(当期)未処分利益	4,186,611		4,803,229		5,167,708	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ …………… 原則として時価法

(3) たな卸資産 …………… 移動平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金 …………… 関係会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社等の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(46,154千円)については、当中間会計期間においてその半額を特別利益として計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した中間期末要支給見込額を計上しております。

(6) 保証債務損失引当金 …………… 関係会社等に係る保証債務の損失に備えるため、当該関係会社等の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨 への換算基準 …… 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法 …… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 …… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。
- | | |
|-----------|------------------------------------|
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
| 為替予約取引 | 外貨建営業債権債務、
外貨建有価証券及び
外貨建予定取引 |
| 通貨オプション取引 | 外貨建営業債権債務、
外貨建予定取引 |
- ヘッジ方針 …… デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法 …… 外貨建債権債務の円価と為替予約及び通貨オプションの円価との変動比率により、相関関係を判断しております。
- その他 …… 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。
6. 消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 4,205 千円増加し、経常利益が 4,205 千円減少し、税引前中間純利益が 18,871 千円増加しております。

また、従来からの退職給与引当金及び年金過去勤務費用未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券、デリバティブ、ゴルフ会員権等の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が 38,520 千円減少し、税引前中間純利益が 266,942 千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首における流動資産の有価証券は 4,729,032 千円減少し、投資有価証券は、4,729,032 千円増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額 2,811,829 千円	1. 有形固定資産の減価償却 累計額 3,046,531 千円	1. 有形固定資産の減価償却 累計額 2,908,315 千円
2. 担保提供資産 建 物 90,395 千円 土 地 96,374 千円 計 186,769 千円	2. 担保提供資産 建 物 83,793 千円 土 地 96,374 千円 計 180,168 千円	2. 担保提供資産 建 物 86,078 千円 土 地 96,374 千円 計 182,452 千円
(注)建物及び土地は、銀行借入金 の担保に供しております が、平成 12 年 3 月 31 日現 在担保提供先からの借入金 残高はありません。	(注)建物及び土地は、銀行借入金 の担保に供しております が、平成 13 年 3 月 31 日現 在担保提供先からの借入金 残高はありません。	(注)建物及び土地は、銀行借入金 の担保に供しております が、平成 12 年 9 月 30 日現 在担保提供先からの借入金 残高はありません。
3. 偶発債務 預り保証金に対する連帯保証 大東ビル 4,447 千円 (うち実質負担額 2,223 千円)	—————	—————

	<p>4. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 74,050 千円 支払手形 128,252</p>	<p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 25,992 千円 支払手形 168,287 千円</p>
--	---	--

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 11 年 10 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 12 年 10 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 11 年 10 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕
<p>1. 営業外収益の「その他」の主なもの</p> <p>有価証券利息 63,845 千円</p> <p>2. 営業外費用の「その他」の主なもの</p> <p>投資事業組合出資損失 22,893 千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 182,367 千円 無形固定資産 1,924 千円</p>	<p>1. 営業外収益の「その他」の主なもの</p> <p>有価証券利息 61,965 千円</p> <p>2. 営業外費用の「その他」の主なもの</p> <p>不動産賃貸原価 28,165 千円</p> <p>3. 特別利益の主なもの</p> <p>投資損失引当金戻入益 24,880 千円</p> <p>4. 特別損失の主なもの</p> <p>投資有価証券評価損 280,553 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 176,919 千円 無形固定資産 2,419 千円</p>	<p>1. 営業外収益の「その他」の主なもの</p> <p>有価証券利息 119,628 千円</p> <p>2. 営業外費用の「その他」の主なもの</p> <p>不動産賃貸原価 62,738 千円</p> <p>3. 特別利益の主なもの</p> <p>固定資産売却益 368,116 千円</p> <p>4. 特別損失の主なもの</p> <p>年金過去勤務費用償却 182,652 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 385,557 千円 無形固定資産 3,997 千円</p>